

目 次

厳しい教育環境での家庭科再生に結束を 共同研究の募集	中国地区会会長 福田 公子	1 2
第 23 回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会報告		3
研究発表要旨		5
研究室だより	田結庄順子	11
学校現場から	利重富美江	12
本部だより	田結庄順子	13
共同研究報告	多々納道子	14
事務局だより		16

厳しい教育環境での家庭科再生に結束を

中国地区会会長 福田 公子

新しい世紀になって、はや4年目になります。工業社会から情報社会に移行しつつある昨今、経済不況とも相まって、国を挙げての構造改革が進行しつつあります。国立大も、いよいよこの4月から独立行政法人としてスタートします。

学校現場でも、新しい学習指導要領が施行されて小・中学校では2年、高等学校では1年が経過しました。「ゆとり」と「生きる力」を掲げた今の教育課程は、「総合的学習の時間」を目玉とし、そのために家庭科の授業時間は小・中学校とも大幅に削減されました。また高等学校では、家庭総合・生活一般は4単位のままですが、実態としては家庭基礎2単位でしか実施できない学校が多くみられます。

一方、世間では学力低下の叫びが起こり、学習指導要領は最低基準の性格がすでにうちだされ、さらに中教審答申（2003年10月）に基づいて見直しが始まっています。そこでの対策は、「個に応じた指導」という名の「習熟度別指導」に重点がおかれています。それとは別に、中教審は従来の障害児教育を改め、特別支援教育に転換しようとしています。具体的には、軽度発達障害の子どもや特殊学級に通う子どもが普通学級に在籍し、必要に応じて「特別支援教室」（仮称）を訪れ、教育的支援を受ける仕組みを模索しています。さらに、食教育を充実させるために、栄養教諭の免許が平成17年度から新設されることは、本国会で決まります。

このように次々に打ち出される政策とともに、学校のシステムも改革されています。公立学校の学区制の廃止（親が公立学校を選ぶことができる）、特色ある学校のPR、地域に開かれた学校、中高一貫教育、学校管理職の権限の強化、株式会社の学校経営などなど枚挙にいとまがありません。

ところが現実には、2年前から実施された「総合的な学習の時間」ひとつとってみても、小学校では効果をあげているようですが、中・高等学校でははやくも疑問がだされているようです。改革するからには、現実の子ども達の状況を正しく見定め、それなりの準備と予算と教師の合意が必要だと思いますが、一体、教育を何だと思っているのだろうかと思ってしまうのは私だけでしょうか。企業の論理を持ち込み、各々の権力の拡大や経済効果を求めて教育改革をすることは、本末転倒だと思います。

今日、児童や生徒が変わってきており、従来の学校体制や授業のやり方では対応できなくなっていることは事実です。学校で生きる力を育成する必要があることは認められます。その原因は根が深く、家庭生活にまで遡らねばならないと考えます。家庭科を担当されている先生方は、子ども達の生活能力が低下し、その背景に家庭生活に問題があることを実感されていることでしょう。『こどもたちのライフハザード』（瀧井宏臣著岩波書店）にもよく描かれています。家庭科は、このような子どもの家庭生活に目をつぶる訳にはいきません。勿論、厳しい教育環境ではありますが、家庭科で結束して、構造改革をしようではありませんか。そのために、今なされている家庭科教師の様々な取り組みから、新しい家庭科の再生につなげることができると考えます。そのため共同研究を設定しますので、大変な時ですがご参加ください。

この度、鳥取で行われた平成15年度の中国地区会から、地区会長を引き受けることになりました。JRと新幹線の新倉敷駅から徒歩10分の距離にある私学ですが、ここに事務局をおきますので、会員の皆様にご利用いただきたいと思います。

共同研究の募集!!

巻頭言にも述べたように、家庭科のおかれている立場は厳しい状況にある。従来の家庭科のイメージを払拭し、今までの家庭科の研究を生かして、子ども達の真の意味での「生きる力」を育てることができないものであろうか。昨今にみられる学校改革のスローガンを逆に利用して、新しい家庭科を再生するチャンスであるとも考えられないか。

そこで、すでにそれぞれの学校現場で行われている家庭科の取り組みや、新しい理論を提示した試験的な家庭科実践などを、「特色ある家庭科」として報告書としてまとめてはどうであろう。「特色ある」という漠然とした接頭語にしたのは、自由な発想のもとに家庭科教育を再生してほしいという期待を込めている。子ども達の生活圏にみられる課題を取り上げ、そこから家庭科のカリキュラムと授業が組み立てられていく場合もあるであろう。または、地域社会との連携から、新しい切り口が見えてきている場合もあろう。あるいは教育理論そのものを疑ってみるのも可能である。

いずれにしても、家庭科のもっている優れた教育素材を、様々な視点から捉え直して、その計画（カリキュラム）と授業の一部を研究的に実践して、報告してほしい。個人やグループで、多数の会員の参加をお願いしたい。

共同研究は下記のような要領にて実施する。参加希望者は、同封の「共同研究申し込み用紙」を用いて、申し込んでください。

記

1. 共同研究テーマ：特色ある家庭科カリキュラム開発と授業研究
2. 研究期間：平成16年度～平成17年度
3. 報告書原稿締切：平成18年2月末日（予定）
4. 参加資格：日本家庭科教育学会中国地区会員
5. 参加申し込み期限：平成16年6月30日
6. 参加申し込み先：事務局 福田公子

（問い合わせ先）〒710-0292 岡山県倉敷市玉島長尾3515

Tel: 086-523-0821 Fax: 086-523-0814 Eメール: fukuda@ksu.ac.jp

第 23 回 日本家庭科教育学会 中国地区会総会

第 23 回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表並びに総会が平成 15 年 8 月 30 日（土）に鳥取大学で開催され、すべて盛会裡に終えることができた。

《 総会 》 司会進行係（井上えり子）

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| 1 開会の辞 | 4) 平成 15・16 年度役員選出結果報告 |
| 2 会長挨拶（田結庄順子） | (2) 議事事項 |
| 3 会場校挨拶（井上えり子） | 1) 平成 15 年度事業計画（案） 伊藤圭子 |
| 4 議長選出（柴静子） | 2) 平成 15 年度会計予算（案） |
| 5 議事 | 望月てる代 |
| (1) 報告事項 | 3) 平成 15・16 年度新役員承認並びに役員分担について |
| 1) 平成 14 年度庶務報告 伊藤圭子 | 4) その他 |
| 2) 平成 14 年度会計報告 望月てる代 | 6 次期会場校挨拶 島根大学 多々納道子 |
| 3) 平成 14 年度会計監査報告 井上えり子・入江和夫 | 7 閉会の辞 |

【報告事項】

- 1 日本家庭科教育学会中国地区会会員数（平成 15 年 8 月現在）
鳥取県 15 名 広島県 29 名 岡山県 29 名 島根県 42 名 山口県 26 名
計 141 名
- 2 平成 14 年度事業報告（平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月）

年 月 日	事 項
平成 14 年 6 月	共同研究報告書送付（全会員宛）
平成 14 年 6 月	日本家庭科教育学会中国地区会第 22 回研究発表大会並びに総会案内送付（全会員宛）
平成 14 年 8 月	役員会開催（於 岡山大学）
平成 14 年 8 月	日本家庭科教育学会中国地区会第 22 回研究発表大会並びに総会開催（於 岡山大学）
平成 15 年 3 月	会報第 23 号発行・発送（全会員宛）

- 3 平成 14 年度 決算報告（自平成 14 年 4 月 1 日から至平成 15 年 3 月 31 日）

《収入の部》

(単位：円)

費 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
前年度繰越金	115,934	115,934	
地区会費	100,000	87,000	1,000 人×87 人
本部からの還付金	57,380	57,380	正会員 68 名, 学生会員 6 名
教大協からの補助金	30,000	30,000	
雑収入	10,200	12,112	報告書代金, 寄付, 預金利子
合 計	313,514	302,426	

《支出の部》

(単位：円)

費 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
総会費	70,000	70,000	
通信費	20,000	2,740	会報他
事務用品費	10,000	1,008	
会議費	8,000	7,000	役員会
印刷費	6,000	2,000	会報
雑費	2,000	0	
予備費	197,514	0	
合 計	313,514	82,748	

次年度繰越金 302,426 - 82,748 = 219,678

【協議事項】

1 平成15年度 事業計画 (案)

年月日	事項
平成15年7月 平成15年7月	平成15・16年度各県役員改選依頼送付 日本家庭科教育学会中国地区会第23回研究発表会並びに総会案内送付 (全会員宛)
平成15年8月 平成15年8月	新旧役員会開催 (於 鳥取大学) 日本家庭科教育学会中国地区会第23回研究発表会並びに総会開催 (於 鳥取大学)
平成16年3月	会報第24号発行・発送 (全会員宛)

2 平成15年度 予算 (案) について (自平成15年4月1日から至平成16年3月31日)

《収入の部》

(単位:円)

費目	予算額	摘要
前年度繰越金	219,678	
地区会費	100,000	1,000人×100人
本部からの還付金	60,530	正会員64名, 学生会員7名
教大協からの補助金	25,000	
雑収入	20,000	報告書代金, 預金利子
合計	425,208	

《支出の部》

(単位:円)

費目	予算額	摘要
総会費	70,000	
通信費	25,000	会報・役員選挙他
事務用品費	10,000	
会議費	12,000	役員会 (新旧)
印刷費	6,000	会報他
雑費	2,000	
予備費	300,208	
合計	425,208	

3 平成15・16年度新役員の役割分担

役職	所属	氏名
地区会長	くらしき作陽大学	福田 公子
地区副会長	広島大学 山口大学	柴 静子 永原 朗子
会計監査	鳥取大学 島根大学	井上 えり子 丸橋 静香
庶務 会計	くらしき作陽大学	山本 奈美 貴志 倫子

4 平成16年度研究発表会並びに総会開催について

平成16年8月21日(土)に、島根大学教育学部において開催される。

(注: 8月7日が国際家政学会と重複するため変更)

高齢者の生活と福祉の授業開発
— 自立と共生の福祉社会の創造に向けて —

山口大学大学院教育学研究科（院生） ○ 杉田 久枝
山口大学教育学部 永原 朗子

【 目 的 】

近年、少子高齢化、核家族化の進展に伴い高校生にとって高齢者や乳幼児に触れあう機会は減少しており、異年齢の人々を理解することも困難な状況にある。

このような時期に、新しい高等学校家庭科学学習指導要領において、日常生活の介助を体験的に学ぶことを通して、高齢者介護の心構えやコミュニケーションの重要性について認識するなどの内容が盛り込まれ、高齢者に対する思いやりや共感の大切さを学ぶことの重要性が唱えられた。

本研究は、他者の立場や心情を思いやり、互いに支え合う心や態度を養う福祉意識と、高齢者の尊厳と人権を保障する人権意識を開発し、自立と共生の福祉社会の創造について考える高齢者福祉を題材とした授業の開発を目的とする。

【 方 法 】

家庭科教育・家庭科研究(1989～2002)（67事例）と、「高校生保育介護体験事業報告書」（113校）を分析し、その結果より授業構想の視点となる6つを抽出し、それに基づいて授業の開発を行った。

【結果—授業の開発について】

授業の基本的な考え方は、少子高齢化等の社会的背景、新学習指導要領の内容、そして前述した分析結果を基にし、生徒が学習を通して、他者を理解し、豊かな人間性を育みながら、自立と共生の福祉社会の創造について考えることができることを目標としている。

生徒が主体的に活動する体験的な学習方法を軸に、3つの学習課題を設定し、授業を計画した。なお、体験学習については分析結果の問題・課題を考慮し、学校内で行えるものとした。

基本的な考え方をもとに、高等学校家庭科学学習指導要領解説 家庭総合の（3）及び、（1）のイの（オ）を盛り込んだ、計10時間の授業を計画した。

第1次は「人生を魅力的に生きる」を学習課題と設定し、人は老いるのではなく、生涯にわたって発達し続ける、ということを認識させながら、高齢化の進行や高齢者の身体的・精神的特徴を理解する。クイズ形式による学習を進めることにより、生徒は意欲を高め、教師は、生徒の疑問を引き出させるようにする。具体的な事例から現実社会の現状を知らせ、生徒が主体的に課題・問題を発見できるように教師は支援する。

第2次は、「シニアシミュレーション」「共感のトレーニング」「介護とコミュニケーション」の体験学習の課題設定をし、シニアシミュレーションでは、加齢に伴う心身の変化の特徴を、日常生活の体験を通して理解する。「共感のトレーニング」では他者の立場を理解し、コミュニケーション力を高める。「介護とコミュニケーション」では、日常生活での介助の仕方、食事介助を通して、人の強さや弱さを知り、いたわりの気持ちの大切さを認識する。

なお、それぞれの体験においては、生徒は自ら高齢者の生活の場面をイメージし、生活課題を発見し、解決する方法を探すことができるよう支援する。

第3次の〔まとめ〕では、「支え合って生きる」を学習課題とし、今までの授業から学んだ高齢者の生活と福祉に関わる問題を、解決するにはどうしたらよいか、豊かな福祉社会をどのように創り上げていくかについてまとめ、グループ発表する。友達の体験や解決策を共有し、共感する。福祉社会の創造のためには一人一人が人間性を高め、自立すると共に、思いやりの気持ちや、他者を理解しながら、共に支え合うことの重要性を認識する。

この授業を9月以降より実践するため、教材・教具並びに評価表を提示する。

中国地区子ども調査を実施して一質的調査に注目して

広島大学 ○田結庄 順子

広島大学付属三原小 宮 里 智恵

I はじめに

問4-1の住生活・環境および消費,対人関係に関する仕事の全国調査結果について、小学5年生および同校の教師、中学2年生、高校2年生および同県の教師に自由記述で感想を記入してもらい、今後の家庭科カリキュラム編成の資料とすることをねらいとした。

II 調査方法

1 調査内容

小学校では、9つの仕事に関する学年別、男女別のデータを示し、読み取った感想を自由記述で記入してもらった。中学校については、データを示し、面接者が聞き取りを行った。高校では三つの仕事領域ごとのデータに関して感想を求めた。

調査対象と分担者

A 県 A 小学校5年生と教師 (広島大学 田結庄順子担当),

B 県 中学校2年生 (島根大学 猪野 郁子担当),

C 県 高等学校2年生と県内の高校の教師 (山口大学 入江 和夫担当)

表1 調査対象・回収数など (人, %)

地域	A 県 A 小学校		B 県中学校		C 県高等学校	
	5年生	同校教師	2年生	教師	2年生	県内教師
配布数	73人	15	18	—	48	9
回収数	73	12	18	—	48	9
有効回収率	100.0%	80.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%

A 県 A 小学校については田結庄順子が、B 県中学校については猪野郁子が各々収集・分析した。C 県高校については入江和夫が依頼、配布した。分析は田結庄順子である。

III 結果

小学5年生(小5男女と略記)、小学校教員(小教;女性)、高校生(高2)、高校教員(高教;女性)をまとめる。

- ・ 「住生活・環境に関する家の仕事」については、できていない人が多いことが驚きが多かった。年令とともに住生活についての関心が高くなることがわかるという人もおれば、関心がなくなってしまうのはなぜかという人もいる。
- ・ 「消費に関する家の仕事」については、高校生になるほどしていない小学生人が多いので問題だと思った。特に、「サ. 家族にたのまれた買い物をする」の少なさは驚き。お年寄りや体の不自由な人に声をかけたり手助けをするについては「いつもする人はあまりいないと思う」「する」「しない」の違いの大きさにはびっくりした!。が大多数。

小・中・高等学校家庭科教員のリカレント教育に関する一考察
 - 「夏季講座」開設に対する岡山県教員の希望調査を中心として -

岡山大学教育学部家政教育講座

杉原 黎子・笠井 八重子・富士田 亮子・中村 喜久江・河田 哲典・○佐藤 園

I. 目的

社会の急速な進展に伴い、21世紀を展望した学校教育改革が進められてきた。それと共に、これらの諸改革を実効あるものにするために、教育を担う教員の資質能力がこれまで以上に求められることになった。

平成8年以降公表されてきた教育職員養成審議会の答申にみられるように、これからの教員養成大学・大学院には、学校・教育委員会等との連携を深め、社会や現場のニーズに応じた教員の養成と現職教員の研修やリカレント教育の場としての機能が求められている。この中において、平成12年9月に本学部と岡山県教育委員会に連携協力会議が設置され、岡山県教育の充実・発展を目的として様々な取り組みがなされてきた。

本家政教育講座では、昨年度、小・中・高等学校家庭科教員のリカレント教育の一環として、「夏季講座」開設を目的とする調査のための学長裁量経費を得て、岡山県教員に対する希望調査を実施した。本発表では、その調査結果に基づき、リカレント教育を目的とした講座に対する現場教師のニーズと自主的研修活動に対する意識について考察したい。

II. 方法—調査の概要—

1) 調査標本の抽出：『岡山県教育関係職員録(2002年版)』に基づき、岡山県の中・高等学校及び岡山市の小学校で、家庭科を担当している教員(小学校において教科別担当の記述がない場合には、第5・6学年の担当教員)を抽出した。

2) 調査方法・期間：2002年8月～11月にかけて、小・中・高等学校長を通じて郵送により質問紙の配布を依頼し、調査協力の徹底を図った。回答は、無記名により、およそ1ヵ月後に郵送により回収した。

3) 調査用紙の構成：調査項目は、全校種共通の①講座への参加の意思、②希望開講時期・回数・場所、③希望テーマ、④家庭科の授業で困っていること、及び⑤授業担当の立場(小学校のみ)から構成し、①と⑤の選択回答形式以外は、自由記述形式とした。

4) 回収率：調査用紙の配布・回収数及び回収率は以下の通りである。

	配布	回収	回収率
小学校	391名(83校)	202名(68校)	51.7%
中学校	267名(172校)	106名	39.7%
高等学校	331名(107校)	122名	36.9%
計	989名(362校)	430名	43.5%

III. 結果

1. 小学校教員の家庭科担当形態：第5・6学年の担任としてが159名(78.7%)と最も多く、専科23名(11.4%)、その他17名(8.4%)であった。

2. 講座への参加意思：全体では、都合がつけば参加するが243名(57.6%)、わからない136名(32.2%)、参加しない32名(7.6%)、必ず参加する11名(2.6%)であったが、カイ2乗検定により学校種間で有意差が認められた(カイ2乗値=83.774, $P < 0.001$)。小学校では、わからない(94名(46.5%))、

都合がつけば～(78名(38.6%))が多いのに対し、中学校・高等学校では都合がつけば～(中70名(68.0%)・高95名(81.2%))が多かった。また、参加しないに関しては、中学校3名(2.9%)、高等学校0名(0%)であったのに対し、小学校では29名(14.4%)であった。

3. 講座の開講希望回数：全体では、3回が109名(25.3%)、2回102名(23.7%)であったが、カイ2乗検定により学校種間で有意差が認められた(カイ2乗値=51.969, $P < 0.001$)。小学校では、2回57名(39.6%)、3回44名(30.6%)、1回24名(16.7%)であったのに対し、中・高等学校では、3回(中34名(38.6%)・高31名(30.4%))、5回(中22名(25.0%)・高28名(27.5%))、2回(中19名(21.6%)・高26名(25.5%))であった。

4. 希望する講座内容：自由記述の内容を、領域(家庭科全体・被服・食物・住居・家庭経営)とそれが教科構造(目的・内容・方法・評価・その他)のどこに相当するか、さらに具体的な内容を表す29のワードを枠組みとして分類し、希望する講座内容を把握した。全体では、領域としては家庭科全体(188名(61.6%))が最も多く、次いで食物(88名(28.9%))、被服(71名(23.3%))であり、それらの内容(138名(51.5%))・方法(132名(49.3%))に関して、特に実習(80名(29.5%))で、現行の内容(53名(19.6%))をどう授業するか(46名(17.6%))を希望していたが、学校種により差がみられた。領域として小・中学校では、全体の傾向とほぼ同様であったが、高等学校では、家庭科全体44名(41.9%)、家庭経営43名(41.0%)、食物39名(37.1%)、被服28名(26.7%)、家族27名(25.7%)、住居22名(21.0%)と全領域に希望が分散していた。具体的な内容では、小学校は全体の傾向とほぼ同じであったが、中学校では、実習28(35.0%)、教材26名(32.5%)、評価18名(22.6%)、最新の研究成果16名(20.0%)、高等学校では実習32名(39.5%)、最新の研究成果17名(21.0%)、PCの活用15名(18.5%)であった。また、小学校のみにみられた特徴として、教科の目的(13名(12.0%))と総合的な学習の時間との関連(12名(10.9%))、子どもの実態(14名(12.7%))に即した授業に関する希望があった。

5. 指導上困難であると感じていること：希望する講座内容と同様に、自由記述の内容を、「領域」「教科構造」「具体的な内容を表す35のワード」を枠組として分析し、内容を把握した。全体では、家庭科全体(217名(84.1%))で、方法(113名(45.0%))・内容(95名(37.8%))に関して、時間数が減少(62名(25.2%))し、子どもの能力差(52名(21.1%))が激しく、教師に対する子どもの人数が多い(43名(17.5%))のために、実習(91名(37.0%))が困難であると感じていたが、具体的な内容で学校種により特徴がみられた。小学校では、指導方法(23名(20.7%))、家庭との連携(15名(13.5%))に問題を感じていたが、中・高等学校では、教師の時間不足(中8名(11.1%))や教師の力量不足(高7名(11.1%))が挙げられていた。

6. その他：全体を通じて、住居に関する記述は少なかったが、その殆どが指導が困難であることを述べていた。また、中学校では、無免許(4名(5.6%))・非常勤(3名(4.2%))での家庭科担当上の問題が指摘されていた。

家事科教育に関する研究
— 棚橋源太郎を中心に —

島根大学大学院教育学研究科 湊 奈津子
島根大学 教育学部 丸橋 静香

研究の目的

小学校において家事科（戦前の家庭科）は、明治後期 1911（明治四十四）年の小学校施行規則改正で、理科に「家事ノ大要」を加えた、いわゆる「理科家事」としてまず設置され、八年後の 1919（大正八）年に独立した教科として成立した。

本研究では、家事科の教科としての特徴を、その成立において重要な役割を果たした棚橋源太郎を中心に考察する。先行研究には、家事科の成立背景について簡単に触れたものはあるが、教科の特徴を検討したものは少ない。

棚橋は、日常生活を科学的に理解することと、学習における子どもの自主的な思考・活動を両立、統合するような教授法を目指していた。こうした彼の課題は、今日の家庭科教育においても重要であると考えられる。本研究は、棚橋の目指した科学的知識の習得と子どもの自己活動の両立という点を中心に、彼の教育思想を解明することを目的とする。

1 棚橋源太郎と家事科教育

まず、棚橋源太郎（1869－1961）の生涯を概観し、次いで棚橋源太郎の家事科教育との関わりについて確認する。

棚橋は教員生活の前半を主に理科教授法の実践、研究にあたり、後半は教育博物館活動に力を注いだ。ヘルバルト主義の隆盛の中にありながら直観教授の方法をとり、子どもに実物を示し実験を通して認識の発達をはかることを重視した。

棚橋は、東京高等師範附属小学校の高等科三、四学年の女子を対象に、当時成立していなかった家事科を教え、1909年から約二年間、欧米へ留学した際には家事科教育を視察し日本の家事科教育と比較研究するなど、家事科教育に大きな関心を示した。また、理科家事の教科書を作った堀七蔵の師であり、彼に圧倒的な影響を与え、理科家事には、棚橋の家事科教育思想が関係していると考えられる。

2 棚橋源太郎における科学的知識の重要性

棚橋は、家事科教育において、科学的知識についての学習と子どもの自己活動の統合を主張している。ここではまず、科学的知識を教育することの重要性について棚橋がどのように考えていたのか押さえる。棚橋は、国の産業発展やそれを促進させるような家庭生活の近代化を高めるために、科学的知識の習得を重視した。特に家庭を担っていく女子に必要であると考え、その教育の場として、家事科教育があった。

3 家庭科教育における棚橋源太郎の教授思想の意義

棚橋の科学的知識の習得における子どもの自己活動の重要性についての考え方を参考にし、最後に、今日の家庭科教育における科学的知識の習得と子どもの自主性の統合について方向性を考察する。

不登校経験をもつ生徒への教育支援
—調理体験学習と国語学習の連携—

鳥取大学教育学研究科（院生） ○濱邊育代
鳥取大学 井上えり子

研究目的

①目的

近年、児童生徒の低学力化が問題とされることが多くなっている。基本的な読み書きが十分ではなく言葉を正しく使えず、言葉の意味が理解できていない者も少なくない。とりわけ不登校経験をもつ子ども達は登校できなかった期間に生じた学習の遅れにより、低学力のものが多いのが実状である。また調理実習を行う場合にも手順がわからない、言葉の示す意味がわからないなどの困難が見られる。

したがって、本研究では、不登校経験をもつ高校生を対象として、調理体験学習を通して調理体験に関わる言葉を理解し、基礎学力を付けるための教材・授業開発を目的とした。

②鳥取県の不登校問題

鳥取県の不登校出現率は全国平均に比べ、きわめて高い状況にある。特に、中学校の不登校出現率は、1998年、1999年には2年連続で全国1位であった。こうした現状を受け、鳥取県は2000年5月鳥取県不登校対策委員会を設置、さらに同年9月には不登校問題緊急対策本部が設置され、鳥取県教育委員会は2001年3月に「鳥取県の不登校問題に関する提言」をまとめている。中学校の不登校出現率は、2001年の3.37をピークに減少傾向にあるが、依然全国平均より高い数値を示している。さらに、不登校から「ひきこもり」へと移行する場合も少なくなく継続した対策が求められている。

研究方法

不登校経験をもつ子どもたちを多数受け入れているクラーク記念国際高校鳥取キャンパス（以下クラーク鳥取校）に在籍する生徒30人（学年制2年）を対象として鳥取大学教育地域科学部において、調理体験学習を実施する。体験学習事前・事後に実習に関する10の言葉「炊く」「炒める」「焼く」「炒る」「煮る」「蒸す」「茹でる」「沸かす」「揚げる」「研ぐ」について「漢字の読み」と「言葉の意味」および「これらの言葉を使った文章作成」能力の調査を行う。生徒たちに提示した言葉は、中学校・高等学校の家庭科の教科書から抜粋した。

調理体験学習は2003年6月23日に行った。参加者はクラーク鳥取校学年制2年の13名で、3グループに分かれて行った。題材はAグループ4人が親子丼・サラダ、Bグループ4人がハンバーグ・ご飯、Cグループ5人がパフェであった。これらの献立は生徒自身が決定したものである。

結果

①体験学習前の正解率は「漢字の読み」については85%、不正解が3%、無記入が12%であった。「言葉の意味」については95%、不正解が4%、無記入が1%であった。「文章の作成」については89%、不正解が10%、無記入が1%であった。

②体験学習後の正解率は「漢字の読み」については94%、不正解が2%、無記入が4%であった。「言葉の意味」については98%、不正解が2%、無記入が0%であった。「文章の作成」については91%、不正解が8%、無記入が1%であった。「漢字の読み」「言葉の意味」「文章作成」のどれについても体験前より体験後が正解率が高かった。ただし、親子丼・サラダを題材にしたAグループは正解率が高く、パフェを題材にしたCグループは不正解、無記入の割合が高く、実習中の様子も生徒同士の意思疎通がスムーズでなく意見の対立が見られた。

③今回は生徒自身の設定で実習を行なった。このため題材設定については教師は指導を行っていない。しかし、題材の選択により基礎的漢字の習得に差が見られたことから題材の選択に関する指導は必要であることが明らかになった。

湖山池をめぐる総合学習における教育支援

～生活学習を中心に～

鳥取大学教育地域科学部地域科学課程4年 若田泰徳

岩山かおり

鳥取大学 霜田稔

<目的>

鳥取大学に隣接する700ヘクタールの湖山池は、鳥取市を代表する観光名所のひとつで、かつては水質良好で30年ほど前までは泳げていたともいわれている。

しかし、コンクリート護岸化や生活排水の流入等により水辺の環境は年々悪化し、以前の湖山池の姿は今はもう見られない。同時に近隣の市民や子どもたちの生活からも湖山池は離れている。

このような状況の中で、「総合的学習」の場となる存在的可能性を秘めている湖山池を舞台として、学校と地域が協働して取り組む学習活動支援が始まった。

湖山池というかけがえのない自然環境を市民の手で「保全する」とこと、またとない生活・学習環境として活用すること、ケアすること、育成することにより、人間・環境双方にとっての「次世代育成」につながり、自然環境に触れたい内在的想いをもちた子どもたちの学習を展開することとした。

本研究では、地域一体となった未来世代の子どもたちを中心とする総合学習活動を地域住民、NPO、大学、小学校などと将来像の共有しながら連携し、2002年4月から2003年8月までに行った教育支援活動を報告する。

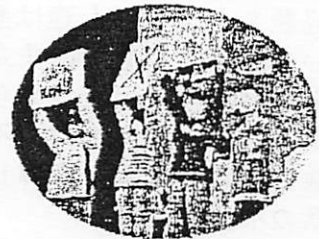
<方法> 以下の活動を実施した。

- (1) みんなで学ぼう湖山池学習会(参加生徒平成14年:200人、平成15年:300人)
- (2) 地域住民を中心とした講師陣を各学校に派遣・総合学習をサポート
- (3) 湖山池たんけんワークショップ(平成14年:5日間実施、平成15年:8日間予定)
- (4) 楽しく学ぶ湖山池地域学講座(市民参加型講座を毎週実施し、子どもたちも参加)
- (5) おもしろ体験湖山池こどもシンポジウム(周辺3校共同企画:市民約600人参加)

<結果>

マスメディアからの情報に影響され、表面的・画一的理解に陥りがちであった子どもたちが、環境にじかにふれ、聴き、体感し、発見し、驚き、感動することで、自ずからそれを表現し行動していくようになった。さらに、近隣の小学生3校合同で行ったこどもシンポジウムには市民約600人が参加、市民と子どもたちが協働して将来ビジョンを描き、それを実現するため行動するようになった。

こうした多くの人々が参加し、湖山池を舞台とした人とまちと自然を育む総合学習が実施された点と継続的な学習活動が展開されている点、そして現在5校の小学校が協働して取り組みを進めている点が本支援プログラムの大きな成果である。



<<研究室だより>>

広島大学 田結庄 順子

研究室だよりに先だって、広島大学教育学部の仕組みを少し紹介いたします。

昨年度、2つの学部に分かれていた最後の卒業生を送り出し、今年度 2000 年度の改組での最初の4年生が卒業いたします。

2000～2003 年度の4年間で2学部が併設されておりましたので、授業も研究も何もかも入り組んだ、落ち着かない日々を過ごしてきました。

2003 年度は教育学部1本になりましたので、少しは落ち着き、授業も研究もできる雰囲気はようやく感じられるようになってきています。

この春に、教育学部最初の卒業生を出すことになりましたが、他の大学の教育学部と異なり、学生は類、コースに属し、教官は講座に属しております。

広大教育学部には一類から五類までありますが、私は一類の初等教育教員養成コースの教員で、講座は初等カリキュラム開発講座に属しております。一類は初等教育教員養成コースと障害児教育教員養成コースの2コースから成り、計画養成、つまり教育職員免許状の取得が義務づけられている類になります。

ですから、初等家庭科教育法Ⅰの講義は必修で、2クラス開講されていますが、学生も必死で学んでいます。

二類から五類は主目的養成ということで、教育職員免許状の取得が義務づけられていません。いわゆる他大学でいうゼロ免コースということになりましょうか。

私は一類で初等カリキュラム開発講座に属していますので、卒論の学生も初等教育教員養成コースの学生のみです。ですから、おのずから研究課題や研究関心は初等教育、小学生をめぐる諸問題に向いております。

最近の子どもは情報消費社会に暮らしているので、思いも寄らないことが次々と、日々起こっています。昨夏に渋谷で小学生が行方が知れなくなり、後日見つかったような「事件」も身近で起こらないとも限りません。

なぜ、小学生の時分から情報消費社会に巻き込まれてしまい、「子ども市場」が成立し、そればかりが盛況なのか。

あるいは小学生の時分から「勝ち組」と「負け組」に別れさせられ、果てしない競争を強いられないといけないのかを、最近は研究の射程に入れ、取り組んでいます。

また、ジェンダー・イクイティの視点による学校・地域・家庭・社会の問題も無視できませんので、附属の先生たちと共同で研究をしたことがあります。

さらに、児童虐待が日常茶飯事のように報道され、エスカレートしていますが、家庭科の家族・家庭生活の領域の学習はどうあるべきか。家庭科の教師はその領域の学習をどのように授業を構想し、授業を実施しているかも卒業研究の学生が調べています。

また、本部だよりでも書きましたが、「栄養教諭」の創設は、家庭科にとって大変な問題を提起しています。子どもの生活を丸ごと視野に入れて授業を行う家庭科の教師が、栄養の問題と切り離されてしまうのではないかと危惧しています。

「日本の小学5・6年生の半数は栄養失調」という足立己幸さんの指摘は「栄養教諭」だけで解決はせず、家庭科教諭との連携、また家庭との連携で解決する道を探りたいと思います。

<<学校現場から>>

「個に応じた指導のための指導方法および指導体制の工夫改善について」

山口県長門市立深川中学校 利重富美江

本年度本校では、「学力向上フロンティア校」としての様々な学力向上のための方策を各教科の実践の中に計画的・組織的に取り入れる研究を進めることになった。そこで、技術家庭科では、学習を進めるにあたっての実験・実習を取り入れることが多く、それにあたってのグループ形態学習をとっている。それを受けて家庭分野では、食生活領域を中心に、この学習形態を工夫した指導方法について研究することにした。

① 生徒の実態を踏まえた少人数グループ編成による学習効果と課題

ひとり一人の学習意欲や関心度、技術力を更に向上させるためには、誰もが学習活動に主体的にかかわることのできる場の設定が必要である。

通常、食生活領域では、調理実験・観察や実習において、4～5人程度のグループで学習を進める。しかし、題材においては、興味・関心度の高いもの、技術力に自信があるものが率先して作業を行うことが大半である。そこで、学習に対する関心や技術力に自信のないものでも、主体的にかかわらざるを得ない機会ができる(3～4人の少人数グループ編成をする)ことで、少しでも関心をもたせることになったり、技術力に自信をもつきっかけになったりすることから、学力向上につながるのではないかと考えた。

i 生徒の能力を的確に把握し、個に応じた支援方法を工夫する。

食生活学習に取り組む前に、生徒ひとり一人に事前意識調査を行い、これまでの学習内容の様子の興味・関心度、技術経験の有無などを把握した。その結果、次のようなことがわかった。

○ 各領域の学習内容に違いがあり、食生活に関する基礎・基本的な知識・技術力の再確認の必要がある。

○ 調理経験が思ったより少なく、その経験についても「お菓子づくり」によるものが多く、調理機器・用具による技術力に自信のないものがほとんどである。

ii グループ形態を工夫し、ひとり一人の学力向上の支援態勢を確保する。

生徒の意識調査の実態と、一題材終了後の自己評価や教師による評価などから、興味・関心度や技術経験の差異があるもの同士を組み合わせ、少人数グループ編成を行った。また、男女の割合も均等になるように構成した。その結果、次のような利点と改善点とが明らかとなった。

○ 学習意欲や技術力に自信があるものだけでなく、すべてのものが学習活動(作業)にかかわることができるので、技術経験を積みながら技術力をもつけることができた。

○ 技術力が高い人の様子を見ながら、直接的な技術支援を受けることができる。

iii 学習の様子を振り返ることのできる自己評価表を組み込んだワークシートの工夫をする。

学習前と学習後の自己の変容の様子が明確に把握できるような評価表を作成し、次時の学習に向けての関心・意欲につなげる工夫をした。

○ ワークシートを見ながら、学習前の自分の様子(学習意欲など)を意識したり、学習後の自分の変容の様子を振り返りながら、家庭科学習自体に対する学習意欲・関心度を高めることができた。

② これからの課題と考察

本題材で取り入れた「卵を使った調理」の中の“卵焼き”については、家庭でも調理した経験があることからか、強い関心を示していた。そして、技術力差異のある者同士の少人数グループを構成した結果、お互いが技術力を支援し合える態勢をつくったことで、少なからず技術力に自信がもてるようになり、その技術力についても向上することができたのではないかという満足感をも味わったようだった。そして、この自信が家庭科学習に対する意欲につながり、これからの学習内容に対しての興味・関心をより一層強くもつことができるようになったと思われる。今後は、他領域での学習形態の工夫と効果についての研究を更に進めていきたいと考えている。

<<本部だより>>

田結庄 順子

2003年度の第1回評議員会が次の日程で開催されました。

日時：2003年10月25日（土） 17:00～19:00

場所：筑波大学 大学院（東京地区） G206

（文京区大塚3-29-1 地下鉄丸の内線 茗荷谷下車、徒歩3分）

議事：1. 報告事項

1. 会長
2. 庶務
3. 会計
4. 編集
5. 渉外
6. 事務局
7. 第46回大会
8. 特別委員会
9. 各地区
10. その他

2. 協議事項

1. 例会の反省
2. セミナー'04について
3. 全国調査研究関連
4. 栄養教諭の創設に関して
5. 第47回大会について
6. IFHE プレ・ポストコンgresについて

ほか

特に、話題が集中したのは4. の栄養教諭の創設に関してでした。牧野会長が読売新聞に取材を受けて、掲載された文書なども紹介されました。

また、今年のIFHEが8月に京都で開催されることに関連して、プレ、ポストコンgresが（プレはお茶の水女子大の附属校で実施し、ポストは北陸地区の有志が金沢市で実施）されることなどが紹介、了承されました。

さらに、事務局体制が確立され、以下にあげておりますメールも使えるようになったことが報告されました。

栄養教諭の創設はもう決まってしまいましたが、生活事象を対象とする家庭科の利点を生かした日々の教育実践を行っていくことが大切であることを痛感いたしました。

上記2. のセミナー'04 は3月26日（金）に日本女子大学 目白キャンパス 香雪館で、10:10～17:00の間に行われます。

基調講演は「獲得型の授業と教師の役割」渡辺 淳氏（日本大学文理学部教育学科）です。

午後は「カリキュラムづくりと実践の検討Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」として中学校と高等学校の実践報告3本に基づく検討がなされます。

第47回大会は東京で実施されます。日頃の教育実践の成果をどしどし発表されることを願っています。

事務局 kateika@amethyst.broba.cc
TEL&FAX 03-3942-7885

家庭科教育学会中国地区会員の皆様方へ

共同研究取りまとめ係
多々納道子

家庭科教育学会中国地区会の共同研究として取り組んで参りました。

・「新しい時代に対応した家庭科の学習開発—福祉と総合学習を中心にして—」
の報告書を平成14年6月に発行しました。

また、この研究の過程で得られました福祉教育に関する調査結果を「家庭科における福祉教育に関する調査データ集」として、平成15年3月に発行することが出来ました。

これもひとえに、地区会員の皆様方の家庭科への熱い思いの結晶だと思えます。この間、調査研究の取りまとめ係りとしてご尽力いただきました中村喜久江先生をはじめ、地区会員の皆様方のご協力・ご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

最終的な会計報告を平成15年8月の鳥取大学での地区会の折りに、口頭で報告いたしました。会員全ての皆様方へのご報告を次頁にて致します。

なお、共同研究の冊子である「新しい時代に対応した家庭科の学習開発—福祉と総合学習を中心にして—」は残部があります。1冊千円にて頒布致します。

ご希望の方は、多々納までご連絡下さい。売り上げ金は、次の共同研究の費用に充てたいと思えます。

ご協力いただきますようお願いいたします。

連絡先 多々納道子

690-8504

松江市西川津町1060 島根大学教育学部

Tell & Fax 0852-32-6354

Mail tatano@edu.shimane-u.ac.jp

平成 15 年 8 月 30 日

家庭科教育学会中国地区会共同研究会計最終報告

共同研究取りまとめ係

鳥取大学 多々納道子

I

1. テーマ：新しい時代に対応した家庭科の学習開発—福祉と総合学習を中心にして—

2. 期間：平成 11～13 年度

3. 内容構成：授業実践編
小学校 3 篇
中学校 5 篇
高等学校 5 篇
大学 2 篇
計 15 篇

調査報告篇 家庭科における福祉教育に関する調査
調査取りまとめ係 岡山大学教育学部 中村喜久江

4. 共同研究費について

収入	共同研究費	(11～13 年度) $200,000 \times 3 = 600,000$
	平成 11 年報告書の売上等	80,911
		計 68,0911
支出	報告書印刷代	238,350
	報告書発送費	38,180
	アルバイト代	3,500
	福祉教育に関する調査費	269,620
	アンケート用紙発送費	12,000
	紙代、タックシール代、封筒	6,340
	アルバイト代	22,400
	集計費（業者委託）	120,000
	調査費振込み代	880
		計 549,650
	平成 14 年 8 月における残金	$68,0911 - 549,650 = 131,261$

II

平成 15 年 3 月

上記の共同研究の中から、福祉教育に関するアンケート調査結果を「家庭科における福祉教育に関する調査データ集」として報告書にまとめ、全会員に送付した。

報告書作成費及び発送費

$99,750 + 30,000 = 129,750$

次回共同研究への繰り越し $131,261 - 129,750 = 1,511$

【第 24 回研究発表会ならびに総会のご案内】

日時： 2004.8.21(土)
場所： 島根大学教育学部
日程： 11:30-13:00 役員会
13:00-13:30 総会
13:30-15:00 研究発表
15:00-15:30 シンポジウム

*研究発表申し込みは、同封の申し込み用紙にてお願いします。なお、個人発表のプログラムや、シンポジウムの内容の詳細については、研究発表の申し込み締切（5月31日）後に発送いたします。

事務局だより

1 2003 年度 会員移動 (2003.4.1~2004.3.31)

【新入会員】

鳥取 霜田 稔, 若田泰徳, 岩山かおり
島根 森下千尋
岡山 山本奈美, 貴志倫子

【退会会員】

鳥取 宥 輝, 平木美雪, 安田久美子
島根 石原久美子
広島 三河知子, 佐々木信子, 瀬尾早苗, 長井美帆子, 河崎智恵
岡山 永山一子, 海野節子, 吉岡裕子, 森 和美, 小幡恵子

2 事務局の移転

今回、役員交代に伴って事務局が下記に移転しました。住所は下記のとおりです。住所・勤務先の変更、改姓などがございましたら事務局までお知らせ下さい。

〒710-0292 岡山県倉敷市玉島長尾 3515
くらしき作陽大学食文化学部 福田公子研究室内
TEL:086-523-0821 FAX:086-523-0814
Email: kishi_n@ksu.ac.jp (担当：貴志)

3 地区会費納入のお願い

2004 年度の地区会費 1,000 円を同封の振替用紙にてご送金下さい。振替用紙が同封されていない方は、すでに 2004 年度会費を納めていただいております。

振替口座番号 01360-8-57114
加入者名 日本家庭科教育学会 中国地区会

編集後記

会報 24 号をお届けいたします。
田結庄会員の「研究室だより」、利重会員の「学校現場から」等、充実した内容となりました。ご執筆の先生方には、ご多忙のところ、玉稿をありがとうございました。